

「2024年問題」等に係る取り組みについて

公益社団法人奈良県トラック協会

(1) 各種セミナー

① 標準的な運賃活用セミナー

令和6年3月に告示された「標準的な運賃」について、荷主等との運賃交渉により働き方改革を実現し、持続可能な輸送を維持していくためのセミナーを全日本トラック協会が選定した専門講師により開催した。

第1回 令和6年10月18日（金）9社9名 出席

第2回 令和6年10月23日（水）9社9名 出席

② 価格転嫁に向けた運賃交渉相談会

荷主との運賃交渉ができない（引き上げできない）等の事業者が抱える課題の解消を図るための相談会を全日本トラック協会が選定した専門講師により開催した。

第1回 令和6年 9月30日（月）4社5名 出席

第2回 令和6年12月11日（水）申込み無し

③ 「2024年問題」対応セミナー

働き方改革への正しい理解と取り組みの重要性の認識を深め、加えて個別相談会を実施することにより、各事業主の課題解決を支援するセミナーを奈良働き方改革推進支援センター、奈良労働局、奈良産業保健総合支援センターの協力で開催した。

働き方改革セミナー（トラックドライバーの2024年問題について）

第1回 令和6年 7月23日（火）18社19名 出席 個別相談3社

労働時間の上限規制と健康管理に係る研修会

第1回 令和6年10月 9日（水）19社22名 出席

第2回 令和6年11月15日（金）16社16名 出席

④ 中小トラック運送事業者のためのDX推進セミナー

働き方改革に対応した労働時間短縮等、労働環境改善対策の一環として、情報化推進による生産性の向上と「データ経営」による見える化の実現を支援するためのセミナーを全日本トラック協会が選定した専門講師により開催した。

令和7年 1月21日(火) 9社10名 出席

⑤ 法令遵守セミナー

県内の交通情勢、労働災害防止、改正物流法、監査の状況と行政処分基準の改正等についてのセミナーを奈良県警察本部、奈良労働局、奈良運輸支局の協力で開催した。

令和7年 1月30日(木) 34社35名 出席

(2) 適正化事業調査員の取り組み

改正貨物自動車運送事業法において、地方適正化実施機関が、荷主等の行為が違反原因行為に該当すると疑うに足りるような事実を把握したときは、その事実を国土交通大臣に通知する規程が令和6年8月に新設され、適正化事業調査員2名を選任し、令和6年11月から実施した。

① トラック事業者からの巡回指導時の情報収集

- ・ 巡回指導の際に、資料を配付・説明し、違反原因行為の情報を収集
→ 2月末までに50事業所の巡回を実施 支局への情報提供なし

② トラック事業者からの電話・訪問等による情報収集

- ・ 電話や訪問などにより違反原因行為の情報を収集
→ 支局への情報提供なし



(3) 荷主企業等への周知

① 「標準的運賃・標準運送約款の告示について」周知文書発送

(奈良運輸支局との連名)

- ・ 製造業を中心とする県内荷主企業 1000社 (令和6年10月)
- ・ 県内 161協同組合 (令和6年10月)

② 適正化事業情報誌「あすか」発送 (県内荷主企業 1000社)

- ・ VOL. 35 (令和6年11月)
- ・ VOL. 36 (令和7年3月)

③ 働き方改革推進に係る広報

・ 奈良新聞広告

令和6年 5/9、6/3、7/3、8/5、10/26、11/25
令和7年 3/4 計7回

・ 朝日新聞広告

令和6年 7/6、8/7 計2回

・ 奈良テレビCM放送 (15秒)

令和6年 7/7~28の期間 9回、10/27 2回 計11回



(4) その他

・ 近畿トラック協会の取り組み

令和6年8月

【第1弾】 物流の「2024年問題」に関するアンケートを実施

令和6年11月

【第2弾】 物流の「2024年問題」に関するアンケートを実施